



都市地下空間活用研究会

Urban Underground Space Center of Japan

USJ NEWS LETTER

平成30(2018)年9月 No.7

企画運営小委員会報告

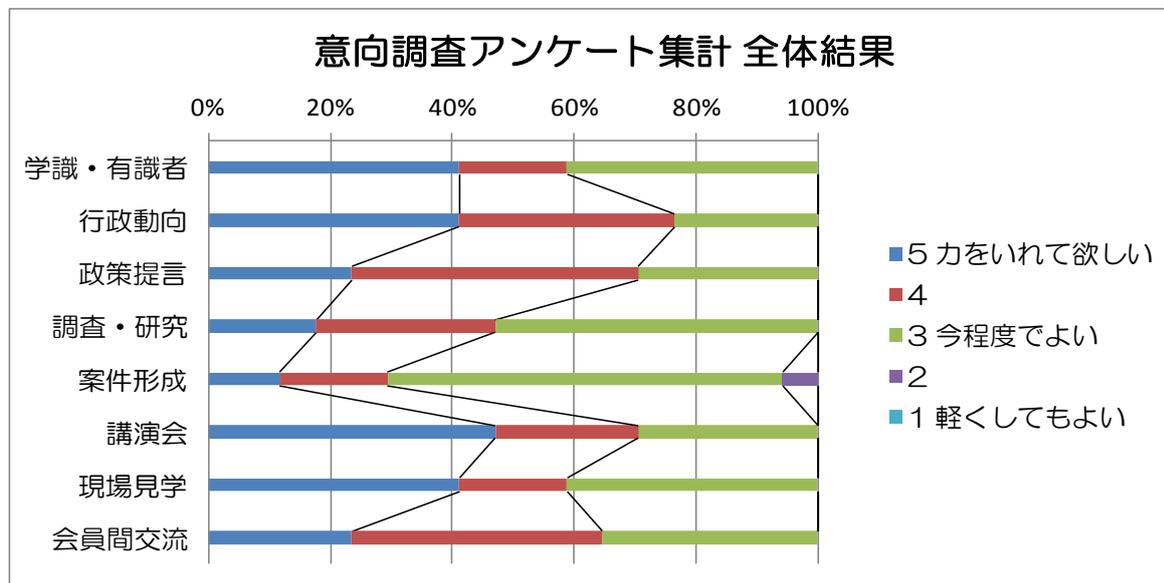
去る8月9日、当研究会の企画運営小委員会が、幹事長(委員長に相当)に日本大学理工学部土木工学科教授の大沢昌玄先生をお迎えして開催されました。今回は、本年3月中旬～4月上旬に実施した「活動内容に関する意向調査アンケート」の結果を受け、当研究会の今後の対応を検討するため小委員会が招集され、その初回として自由意見の交換が行われました。

◆「活動内容に関する意向調査アンケート」結果の概要

このアンケートは会員の意向に沿った活動内容とする目的で、下記の要領で実施されました。アンケート結果は、企画運営委員会、同小委員会で今後の活動に反映させるよう検討することとしています。

1. 名称 活動内容に関する意向調査アンケート（正会員様向け）
2. 内容 別紙エクセル表のとおり(省略)
3. 方法 活動内容に関する項目ごとに、当会は今後どの程度注力していけばよいかを、それぞれ会員の意向に近い表現を指標数字で選び、回答欄に記入してもらった
4. 実施 平成30年3月中旬～4月上旬
5. 対象 当会 会員20社（会員の窓口担当様宛て）
6. 回答 17社 回答率85%

アンケート結果の全体概要は次のとおりです。



グラフ左欄の各項目は活動内容を表し、それぞれの帯の着色部分の比率は「今後どの程度注力して欲しいか」という質問に対し、グラフ右欄の程度の表現を選んだ割合を示しています。この結果「学識・有識者」とのお付き合いを深めたい、「行政動向」を更に十分把握したい、「政策提言」を行いたいという意向が強いことがわかりました。一方、「調査・研究」活動や「案件形成」活動は、今程度で十分であり、会員の負荷がかかる場合、これらの活動は避けて欲しいとの回答でした。また、「講演会」「現場見学」「会員交流活動」は今程度よりもう少し力を注いでほしいとの回答でした。

アンケートでは項目ごとに記述式の自由意見を求めており、積極的、具体的な提案、回答も数多く寄せられました。自由意見はホームページ（会員専用内の会員専用ニュースレターページ）に掲載します。事務局ではそれぞれの提案をもとに、対応の試案をまとめ、先の企画運営小委員会の議論の素材として説明しました。

◆企画運営小委員会の意見交換

冒頭、事務局より本年3月中旬～4月上旬に実施した「活動内容に関する意向調査アンケート」の結果、並びにそれを受け実施した2件のヒアリング内容について報告がありました。

続いて、大澤幹事長から本会議の趣旨についての説明があり、併せてその報告に対する所感が以下のとおり述べられました。

- ① 地下分野は学識者が少ない。若手もいない。土木学会の地下空間研究委員会計画小委員会では、関東と関西で、30歳代の若手研究者に参加してもらうよう働きかけを始めた。また、各地の地下利用の状況を聞いている。土木学会と地下研の連携、共同開催も考えられる。
- ② 地下利用ガイドプランが有効に役立っていない。策定当時は公が主で、民が考えられていなかった。ガイドプランの状況を把握して、民も組み込んでいけば地下のマスタープランになっていくのではないか。公民連携プロジェクトのテーマとして地下のマスタープランの在り方を取り上げて情報発信してみてもどうか。
- ③ 行政の縦割りの問題は難しい。道路、街路、広場、占有…と様々ある。地下に関するアプローチのマニュアル本があってもよいのではないか。
- ④ 地下利用に関して、人に焦点を当てて表彰制度を作り、それが喜んでもらえるのであればあり得ることだ。来年は都市計画法、建築基準法、道路法ができて100周年になるが、それを記念して人の目に触れることの少ない空間を表彰することは良いかもしれない。

この後、出席の委員から順次意見が述べられ、大澤幹事長が以下のように意見を取りまとめた。

- ⑤ 鉄道事業者とどういう関係性を作るかがポイントかと思う。地下街を都市計画の中でどう位置付けるのかも課題だ。地下の存在をどうアピールするか、大義をどう考えるのか、地下研の存在意義でもある。見直しが必要だ。
- ⑥ 地下研にはノウハウがたくさんある。各者これをどう伝承するのか。地下のリニューアルも困ってしまう。何から手を付けてよいかわからないという状況だ。ノウハウを蓄積するルールがあってもよい。

- ⑦ 地下研が中立的に悩みに乗ってあげることはできないのか。相談窓口を開いてあげるのはいかがでしょうか。
- ⑧ 安全性は外せない。どうするのか。提言には客観的な根拠が必要。それには調査研究が大切である。

更に、意見交換が続き、この中で大沢幹事長から以下のような指摘がありました。

- ⑨ (地下利用に大義が必要との意見に関連して) 見えやすいところに関心がいつてしまい、政策が地下に向いていない。そこに大義が必要となるのだろうが簡単なようで難しそう。
- ⑩ (渋谷の再開発が地上と地下の連坦を考え尽くしているという意見に対し) 渋谷には地下のマスタープランが存在している。この点が非常に大きい。
- ⑪ (道路の上空利用の自由度が高くなった。地下にも活用、展開されるとよいとの指摘に関連し) 立体道路制度が改正され、一般道路でも適用できるようになった。地下も同じ考えでいけるようだが、まだよく見えないところがある。
- ⑫ (地下を議論する類似団体との情報交換が必要との指摘に対し) 地下研の存在意義を見直す。当会は上流系ではないか。土木学会の地下空間研究委員会は4つの小委員会がある。
- ⑬ (今後の新たな課題について) 札幌などはこれからも地下を活用していきたいと考えている。一方、地下を閉じたいところもあるが、閉じ方がわからない。このように地域によってニーズは様々違う。この辺りも当研究会で長期的に議論したい。

最後に、この日の意見交換を事務局が整理、取りまとめ、次回は10月9日(火)に企画運営小委員会を開催することになりました。



大沢幹事長



会議の様子